

就労状況から見た鍼灸の現状 —東洋療法学校協会の過去3回の卒業生調査から—

筑波技術大学保健科学部

形 井 秀 一

1. はじめに

東洋療法学校協会は、過去3回、全卒業生を対象に大規模なアンケート調査^{1)~3)}を行っている。

この調査の目的は、鍼灸学校の卒業生が、国家試験に合格し、免許取得した後どのような進路を取ったか、すなわち就職や開業、進学等、どのような進路を選択しているか実態調査を行って、学校教育・学校経営に資する基礎資料を得ることである(表1)。

本調査は、鍼灸師が急増する現状を考えると非常に大きな意味がある。20年後、30年後の日本の鍼灸界の中核を担う人材は、この時期の卒業生である。本調査結果の意味するところをきちんと検討し、今後の日本鍼灸界を展望したい。

2. 対象と方法

調査は、第1回は1996年10月、第2回は2001年10月、第3回は2006年10月に実施された(表1)。

第1回調査は、1993年春から1996年春の4年間に卒業した学生を対象に1996年10月に実施された。1993年の春の試験は、1988年のあはき師等法の一部改正を受けて、あはき試験が地方自治体実施の試験から厚生省が実施する国家試験になって初めて実施された国家試験であった。第1回調査の対象校となったのは、1950年代までに厚生省(現厚生省)から認可を受けていた28校であった。

第2回調査は、第1回から5年後の2001年に実施された。この期間には、鍼灸界にとって非常に大きな出来事があった。1998年の福岡裁判判決である。この裁判の結果、学校新設、学生定員増に対する規制が撤廃され鍼灸教育界には大きな変化が発生した。その結果、この5年間に東洋療法学校協会所属の学校が1校増えて29校になった。従って、調査対象校は29校になった。

さらに第3回調査を実施した5年後(2006年)には、調査対象校は41校に増加していた(表2)。

1回目の調査から3回目の調査の間に、卒業生数は1,758名から6,052名に増加した(図1)。

調査は、東洋療法学校協会の加盟校の卒業生で、国家試験に合格して免許を取得した者を対象に実施。各加盟校の卒業生名簿に基づいて封書で、往復とも郵送とした。実施期間は、実施年の10月1~12日までの12日間のみで、2006年度の調査は、企画立案は東洋療法学校協会で行い、LLP日

表1

「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師免許取得者の進路状況アンケート調査」の目的と実施年

- あはき師等法に関する法律の一部改正をする法律(1988年)に伴う新制度における学校・養成施設卒業者が、国家試験に合格し、免許取得後どのような進路をとり、就職活動及び社会活動の場を選択しているか実態調査を行い、今後の学校教育・学校経営に資する基礎資料を得ることを目的とした。(第3回調査「報告書(要約版)」より、要約・抜粋。)
- 調査年月、学校数
第1回調査:1996年10月(1993~1996年の4年間)、28校
第2回調査:2001年10月(1997~2001年の5年間)、29校
第3回調査:2006年10月(2002~2006年の5年間)、41校

表2 日本鍼灸界における教育体制

2007年4月現在

- 大学博士課程:1大学
- 修士課程:3大学
- 大学:6大学
- 鍼灸学校:80校
- 視覚障害関係学校数:66校
- 教員養成課程:7校

図1 はり師、きゅう師養成者数の推移

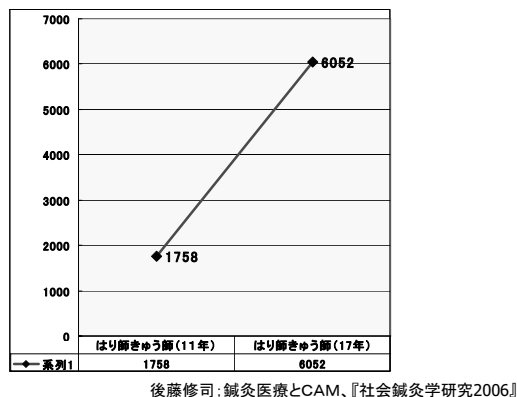


表3 調査方法

1. 学校協会加盟校の卒業生、国家試験合格、あはきの免許を取得したもの
2. 卒業生名簿をもとに各学校から調査票を郵送、返信も封筒による郵送による回収
3. 調査期間; 実施年の10月1日～10月12日
4. 企画立案;
(社)東洋療法学校協会企画調査部と事務局
5. 調査表の集計・分析委託機関;
LLP日本エイジングセンター

本エイジングセンターに集計・分析を委託した(表3)。

3. 調査結果と分析

①調査対象プロフィール(表4)

調査対象者は、最初の1996年が28校7,194名、2001年が29校9,284名、2006年が41校11,483名であった。回答者は、そのうち1回目は、2,601名(36.2%)、2回目が3,090名(33.3%)、3回目が3,668名(31.9%)であり、回答率は毎回減少し、調査対象者数が増える一方で、回答率が低下している。また、2001～2006年の間に、はり師、きゅう師の卒業生数が急増し、あはきの卒業生全体数の中でははり・きゅう師が占める割合が、あん摩師やはり・きゅう・あん摩師に比べて増加している(図3)。

男女比を見ると、男性数/女性数が1回目は1.98だったのが、2回目は1.70、3回目は1.50と女性の比率が高くなってきている。これを年代別に見ると、1996年の調査では、すべての年代で男性が60%を超えていたが、2001年と2006年の調査では、女性の比率が高い年代があり、2006年の21～24歳の一番若い年代で女性が55%を超えていることは、新たな鍼灸学校が参入した結果を反映しているのではないと思われる。つまり、新設の鍼灸学校は、現役生や若い層が鍼灸界に進学することを促す役割を果たした面があるのではないと思われる。他の医療職種と同様に、今後、女性鍼灸師が増加する可能性を伺わせる数字であると考え(図4)。

②実務に従事している者

次に、実務に従事している者の数は、それぞれの調査時の有効回答者数の84.2%、84.5%、83.4%と割合は変わっていない(図5)。しかし、有効回答率が減少傾向にあることを勘案すると、実務者数

表4 東洋療法学校協会実施の卒業生調査、対象者プロフィール

実施年(10月)	1996	%	2001	%	2006	%
調査対象(名)	7194	28校	9284	29校	11483	41校
回答者数	2601	36.2	3090	33.3	3668	31.9
男性	1714	男/女	1724	男/女	2147	男/女
女性	866	1.98	1017	1.70	1427	1.50
無回答者数	4593		6194		7815	

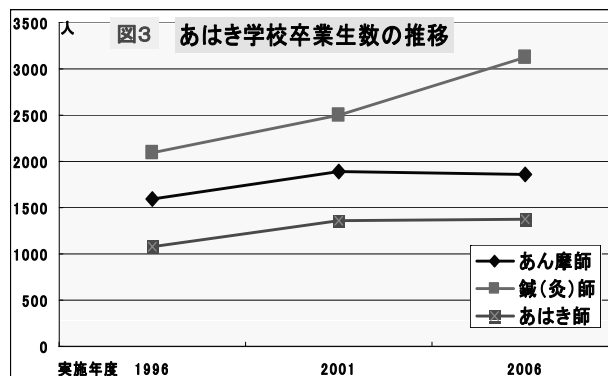
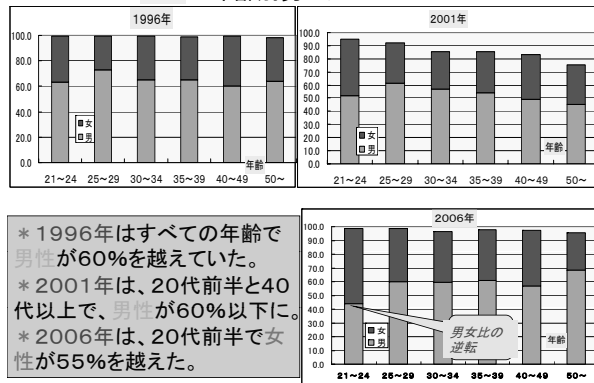
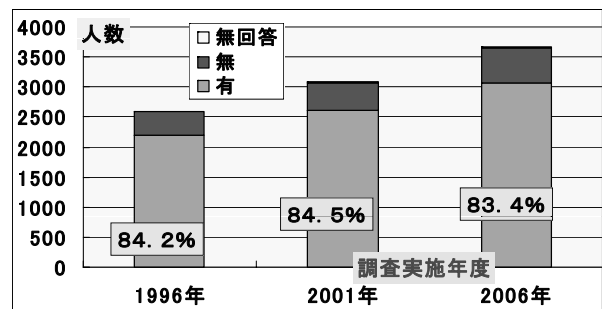


図4 年齢別男女比



実務に従事の有無

図5



の全体の中に占める割合は減少傾向にあるといえ、これは、就職率が減少しつつあることを意味するのかが、問題である。

③報酬または給与について

報酬または給与を見ると、10～15万円、15～20万円が2001年と2006年に比べて、1996年の調査時は多かったが、2006年の調査では20～25万円、25～30万円を始め、それより多い金額の給与も、3回の調査では一番多かった。2006年の方が、全体的に給与または報酬の額が前2回の調査よりは増える傾向が見えるが、ここはまだ傾向を断定はできない（図6）。

④開業および勤務形態

また、開業・勤務形態では、実務者の中で勤務者がほぼ60%、開業している者がだいたい25%、実務に従事していない者が15%前後というのが、過去3回の調査のおおよその傾向と言える。6割いる勤務者の内訳は、あはきの施術所が20数%、柔整関係（あんま+柔整、あはき+柔整とか、はり・きゅう+柔整）が20数%、病院・医院が15%前後であった（図7）。

また、鍼灸、あんまの施術所と柔整の施術所を少し細かく見ると、あはきの施術所勤務者、あはきの柔整施術所勤務者、はきの柔整施術所勤務者が比較的多い。あんまは卒業生数が少ないので、この様な結果であろう。そして、病院・医院は15%前後。それから、開業が25%ぐらい。実務に従事していない人は15%弱である。また、3回の調査なのでまだ傾向とは言えないが、開業者の増加傾向が伺える。それから、実務に従事していない者も少しずつ増えている傾向にある。病院・医院が、5年前の調査に比べると、昨年、一番新しい調査で前年比5%の減少を示している。これは、病院・医院の現状の経営状態がよくないということを反映した雇用率の減少を示しているのであろうか。それと反比例するように、あはき施術所やあはき柔整施術所に勤務している人が少しずつ増えている傾向にあ

図6 報酬または給与

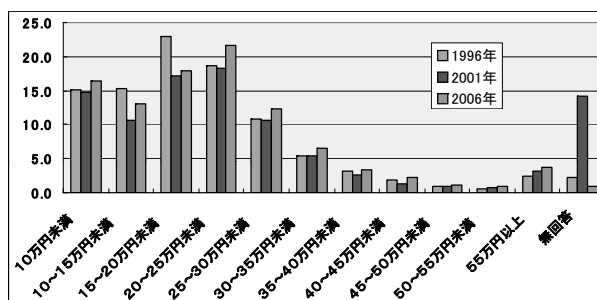
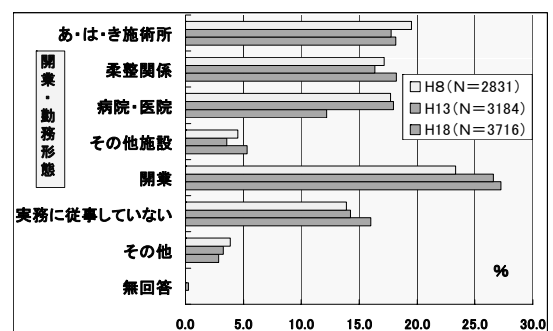


図7 あはき師の開業・勤務の形態



るのではないかとと思われる（図8）。

以上の傾向は、次の調査でどうなるかという興味を促すが、次回は5年を空けずに、隔年、いや可能であれば毎年、しばらくの間行う必要があるのではないかと。鍼灸界始まって依頼の量的変化をどのように受け止めなければならないか、この5年から10年間で非常に大事な時期であると考え

⑤実務に従事していない理由

実務に従事していない理由の中で他業種に勤務しているのが3割。まだ学生・勉強中であるのが2割、結婚・出産・家事手伝いが1.5～2割。就職・開業の準備をしているというのが1割前後で、実務に従事していない者で一番多いのが他業種勤務である。この他業種への勤務の者は、あはきの分野には戻ってこないのではないかとと思われる。また、結婚・出産・家事手伝いの数値が20%前後と毎年維持されており、若い女性の鍼灸界への進出は歓迎すべきであるが、この数について本調査では、項目は挙げずに、記述式になっていて、従事していない理由を書かせるので、非常に分類があいまいである。3回の調査で分け方が異なり、比較が難しい。あえて3回をならしてみるとこういう傾向が見えると理解していただきたい（図9）。

⑥10年間のあはきの就労状況のまとめ

全体をまとめ直し、10年間の全体の傾向を見ると、開業は卒業者数の25%前後であり、年度を追う毎に若干増えつつある。勤務している者は卒業生の60%前後、あはき施術所・柔整施術所・病院が大体20%ずつである。また、実務に就いていない者は15%前後いる。病院・医院が2006年度の調査で5%近く減少しているが、それが何を意味しているか。病医院の収入が減少し鍼灸師の雇用率が減少したということなのか。統合医療として鍼灸を取り込もうとしているのが医学界の実情であるとする、この数値の減少はどう判断すればよいのか、今後の課題として注目しておきたい（表5）。

⑦調査について

本調査は、10年間に3回実施された調査であり、期間が余り開いていなかったが、東洋療法学校協会が実施する調査であり、非常に高く評価し、期待をしている。しかし、残念ながら、3回を比較するのが難しい。それは調査項目が一貫していないためである。調査方法は大体同じような方法を採用

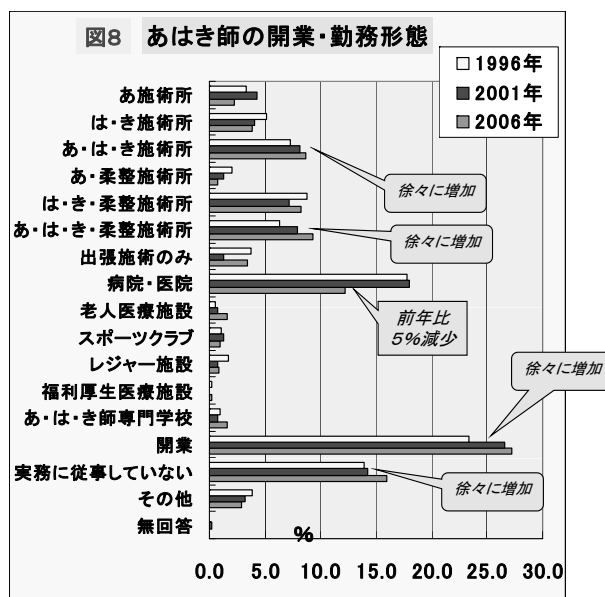


図9 実務に従事していない理由

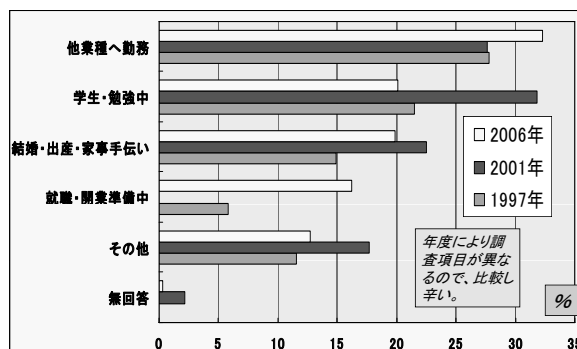


表5 この10年間の就労傾向

1. 開業は、卒業者数の25%前後
・・・微増傾向
2. 勤務は、卒業生の60%前後
・・・あはき施術所・柔整施術所・病医院が15～20%弱で、ほぼ同率
3. 実務についていない人が15%前後
・・・微増傾向
4. 病医院は2006年度調査で5%近く減少した

いるようであるが、調査のまとめ方が正確ではなく、まとめたものを比較しようとしたときに、データの元になったものの整理の仕方が明確ではないところがあって、整理し直してみると、数値が合わなくなるということが、同じ年度の調査でも見られる。それから、まとめの項目が年度により異なるために3回の比較が難しいところがある。パーセンテージなどを同じ年度で調べ直してみると104～105%に合計でなるということも出てきてしまう。このように、調査自体の問題は多少ある。しかし、このような調査を実施することは非常に大きな意味があると考えるので、不十分なところはあるが、この調査はきちんと検討し、将来の鍼灸界を展望頂きたい。

⑧量から質へ

残念ながら、3回のアンケート調査からはまだ、質の問題を論じるようなデータが提示されていない。福岡裁判以前の戦後の鍼灸教育、また1998年のカリキュラムの大綱化の影響、教員の質の問題も含めて、教育の質の問題、鍼灸界の臨床面の質的向上を検討する必要があると考える（表6）。

表6 量から質への発展が望めるか

1. 福岡裁判以前の戦後の鍼灸教育
2. 1988年の福岡裁判がどのように影響しているか
3. 1998年の大綱化の影響
4. 教員の質はどのように問われるか

文献

- 1) 社団法人東洋療法学校協会，新制度による「あん摩マッサージ指圧師，鍼師及び灸師免許取得者の進路状況アンケート調査」報告書，平成8年10月
- 2) 社団法人東洋療法学校協会，第2回「あん摩マッサージ指圧師，はり師及びきゅう師 免許取得者の進路状況アンケート調査」報告書，平成14年3月
- 2) 社団法人東洋療法学校協会，第3回「あん摩マッサージ指圧師，はり師及びきゅう師 免許取得者の進路状況アンケート調査」報告書，平成19年3月